



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03)6833-5691

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2020年1月号 第138号

＜新年にあたって＞

デジタル化は経済や社会を
どのように変えるか

—— 2

理事長 翁 百合

気象災害による被害を回避せよ
“三本の矢”が拓く気候変動「適応策」

—— 3

創発戦略センター スペシャリスト 新美 陽大

経済・政策レポート

—— 4

レポート

定期刊行物

トピックス

—— 6

ニュースリリース



次世代の国づくり

<新年にあたって>

デジタル化は経済や社会を どのように変えるか

理事長 翁 百合



IoT、ビッグデータ、AI、ブロックチェーン……2020 年はデジタル化が世界をさらに大きく変えるだろう。人手不足の日本には、長期的に潜在成長率を上げるために付加価値生産性の向上が欠かせない。その重要な手段となるのがデータ活用やデジタル化とされ、成長戦略の重要課題に掲げられている。実際、医療を考えても、支え手が減り高齢者が増える中で、医療の充実を図りながら医師の働き方改革を実現するには、データの連携や AI 活用などが鍵になることは言を俟たない。

データ活用やデジタル化の波は、企業や国家に大きな課題を突き付けている。これらのメリットを最大限生かすには、組織改革や意思決定のスピードアップが欠かせないからだ。例えば、百貨店業、銀行業、製造業などの多くの産業は、今、自前主義を脱して様々な企業と連携し、レガシー・システムを抜本的に見直すことによって高い付加価値を提供するビジネスモデルへの改革を迫られている。また、多くの国家も、競争力の源泉がデータとなったことに対応するため、システムの標準化やインターオペラビリティ(相互運用性)確保を進め、ネットワーク効果を最大限出そうとしている。企業も国家も、ビジョンを明確に掲げ、関係者のコンセンサスをできるだけ早く獲得しながらスピーディーに意思決定することが求められている。

デジタル経済が、このように経済システムを根本から変える力となっているのはなぜか。その理由として、トロント大学のアヴィ・ゴールドファーブ教授とマサチューセッツ工科大学のキャサリン・タッカー教授は、デジタル経済化が 5 種類のコスト、すなわち①探索、②複製、③輸送、④

追跡、⑤検証のコストを低下させること、この結果、PtoP プラットフォームやオンライン評価システム、顧客別広告等々の新たなビジネスが出現していることを共同論文(“Digital Economics”, Journal of Economic Literature Vol. 57 No. 1 March 2019, 3-43 頁)で指摘している。またデジタル化は、例えばポイント経済の広がりをもみても、エコノミストが依ってきたマクロ経済学の様々な前提、一物一価の物価指数の概念、個人の合理的な行動を前提とする消費の概念、貨幣の概念等にも影響を及ぼし、課題を投げかけているともいえる。

一方で、経済のデジタル化は、個人の生活や社会を大きく変える懸念がある。個人はインターネットを活用して利便性の高いサービスを楽しむかもしれないが、個人情報保護への不安、AI を活用した信用スコアによる格差拡大の問題に直面しつつある。さらに、雇用面から考えれば、IT ビジネスは製造業とは異なり、雇用を生み出す力が小さく、一部の裕福な層とそれ以外の圧倒的多数の低所得層といった格差も助長しかねない。さらに、2020 年にも出現するといわれる中国のデジタル人民元は、国家間の通貨の覇権争い、国家による金融産業への影響や個人情報保護の課題などの論点を投げかけるだろう。

デジタル経済化は、国家、企業、個人の各レベルで様々な課題を提起しつつ急速に進んでいる。データ活用やデジタル化により、安心できる包摂的(インクルーシブ)な社会へ近づくように各主体がその取り組みの工夫を考えるとともに、多角的な議論も深める必要がある。

気象災害による被害を回避せよ “三本の矢”が拓く気候変動「適応策」

創発戦略センター スペシャリスト 新美 陽大

拡がる気象災害、気候変動対策はビジネスの前提条件に

平成から令和へと新たな時代を迎えた2019年も、日本列島には台風15・19号、その後に続いた大雨など、気象災害が相次ぐ年となった。農林水産業への被害額は4,000億円を超え、損害保険金の支払額は2年連続で1兆円を超える規模に達する見通しだ。

気象災害の頻発化・激甚化は、世界各地でも拡大の一端をたどる。被害額は年間平均1,200億ドルを超え、気候変動による影響で住み慣れた場所から離れることを強いられる「気候難民」は毎年2,000万人以上にも上るとみられる。著名な英語辞書サービスを提供するOxford Dictionariesが、2019年を代表する単語として“Climate Emergency(気候危機)”を選んだのは、そうした状況に警鐘を鳴らすものだ。

金融界でも気候変動が将来にわたるリスク要因であるとの認識が明確化され、急速に世界に普及しつつある。そのきっかけとなったのが、金融安定理事会の作業部会が公表した「TCFD提言」だ。すべての企業を対象に、気候変動によるリスクや機会が自社に与える影響についての分析・公表を求めるTCFD提言によって、気候変動対策は、企業にとってビジネスの前提条件に位置付けられたと言える。

検討遅れる企業の「適応策」、カギは「効果」明確化に有り

これからの気候変動対策の主体は、事業を営む企業であるべきだ。温室効果ガスはさまざまな事業活動の結果として排出されており、また事業活動も気候変動による影響を大きく受けるものだからだ。

気候変動対応策のうち、温室効果ガスを減らす「緩和策」は、パリ協定など共通のルールの下、すべての国や企業が一致団結して進めるべきものだ。一方、気候変動が各企業の事業活動に与える影響に備える「適応策」は、個社のビジネスのために行うものであることから、それぞれの企業に対応が委ねられる。

ところが、「緩和策」と比べ、農業や土木など一部分野を除くと「適応策」の検討は遅れている。また、「適応策」を謳うのであれば、将来の気候変動の影響を分析したうえでの対策を打ち出すべきだが、公表されている「適応策」には、あくまで過去や現在の状況への対策に留まる事例も多い。

その原因は、企業が「適応策」の費用対効果、特に「効果」部分を見積もることの困難さにあると考えられる。例えば、将来的な浸水リスクに備え営業所や工場の移転を対策として検討する場合、移転により回避できる損失額を効果として、移転費用と比較することで、可否を含めた対策の検討が可能となる。つまり損失額の算定には、温室効果ガスの排出量をはじめ、気候変動の進行度や気象現象の変化などの見通しを立てなければならないが、現状ではそれらのデータを一元的・網羅的に入手する方法が存在しない。

「適応策」を進める“三本の矢”、産学官 ONE TEAM で実現

あるべき「適応策」の検討を推進するには、企業が受ける影響の具体的な内容と必要な金額を明らかにすること、および企業が講じる「適応策」を適切に評価する枠組みが欠かせない。つまり、「気象災害による影響フロー」「定量評価ツール」の開発と、『「適応策」検討手法の定義・認証制度』の創設が必要となる。これら“三本の矢”が得られれば、企業は「適応策」に取り組みやすくなり、結果的に企業としても社会全体としても、気候変動に対する強靱性を高める効果が期待できる。しかし、気候変動予測のほか気候変動に伴う河川や農業への影響分析などにおいて、国内では複数の研究機関が世界トップレベルの要素技術を有するものの、企業の影響評価に直接用いるには適さない状態でしか情報を提供していない。このように“三本の矢”の材料は揃っているものの、実用化の開発は進んでいないのが現実だ。

そこで筆者が提案したいのが、産学官による「気候変動『適応策』ラウンドテーブル」の開催だ。例えば、各研究機関が持つ先端技術と、気象災害と被害との関連性についての国内企業の経験知を融合させることで「定量評価ツール」の開発が進むはずだ。また、企業・研究機関・自治体などがそれぞれニーズやシーズを持ち寄れば、実効性の高い「適応策」の定義・認証制度を政府機関が設計することも可能となるだろう。それらは、日本そして世界のデファクト・スタンダードとしての「適応策」にもなり得るのではないかと。



新美 陽大(Takaharu Niimi)
京都大学理学部卒業、東京大学大学院新領域創成科学研究科修士(環境学)。気象予報士。
エネルギー関連企業にて法人営業・電力取引・国際事業に従事した後、2015年株式会社日本総合研究所に入社。
気候変動・エネルギー・デジタル技術を専門分野とし、民間企業における気候変動対応策の検討、グリーンファイナンス、バイオマス発電や地域エネルギーの事業検討、電力インフラ事業の海外展開支援などに従事。

経済・政策レポート

(2019年12月1日～2019年12月31日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・アイ](#))

2019年7～9月期法人企業統計の評価と2次QE予測

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 成瀬道紀／2019年12月2日)

7～9月期の法人企業統計季報によると、世界的な設備投資の減速や資源価格の下落などを背景に、製造業、非製造業ともに減収減益。2次QEは前期比年率+0.7%と、1次QE(同+0.2%)から上方修正される見込み。



公共投資拡大は民間投資をクラウドディングアウト

(調査部長 森村秀樹／2019年12月4日)

政府は経済対策で公共投資を積み増す予定。もともと、建設業での人手不足が深刻化しているため、民間建設投資をクラウドディングアウトする懸念。ハード面の予算を抑え、ソフト面の防災対策への予算配分を増やすべき。



日銀短観(12月調査)予測

一足許の景況感は悪化も、先行きは改善へ

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 北辻宗幹／2019年12月5日)

企業の景況感は、輸出の低迷や、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減により、製造業、非製造業ともに悪化を予想。もともと、先行きの業況見通しについては、半導体需要の持ち直しなどから改善する見込み。設備投資計画は、堅調な設備投資需要が下支えとなり、底堅さを維持する見通し。



2019～2021年度改訂見通し

—消費増税を乗り越え、緩やかな回復が持続—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 村瀬拓人／2019年12月9日)

景気の先行きを展望すると、消費増税の影響で一時的にマイナス成長に陥るものの、2020年入り後は、内需の底堅さに支えられ、再び緩やかな回復軌道に復する見通し。今



回の改訂では、12月5日に閣議決定された経済対策の影響を織り込み、2020年度の成長率見通しを上方修正。

英国経済は「合意あり離脱」後も低成長が持続—EUとのFTA交渉は難航する見込み—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 高野蒼太／2019年12月13日)



英国の下院選挙の結果、保守党が単独過半数を獲得し、2020年1月末に「合意あり離脱」が実現へ。もともと、EUや第三国との貿易協定交渉が難航するほか、海外からの移民や投資の減少が重石となり、英国経済は低成長が持続する見通し。

近畿短観(2019年12月調査)でみる関西経済

(調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂／2019年12月16日)



業況判断DIは4四半期連続の悪化。もともと、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題などに関し、海外経済の不確実性が後退。輸出環境の好転で製造業の持ち直しが本格化するかが関西経済の回復度合いを左右するポイントに。

訪日韓国人の減少が関西経済に及ぼす影響

(調査部 関西経済研究センター 主任研究員 若林厚仁／2019年12月20日)



訪日韓国人の大幅減は、関西のインバウンド消費を1,000億円下押しする可能性。訪日経験が少ない若年韓国人へのアピール、欧米諸国へのプロモーション強化などを通じて、インバウンド消費を回復させることが必要。

リサーチ・レポート

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・レポート](#))

【世界経済見通し】力強さに欠けるものの、回復基調は続く

～米中対立に加え、債券バブルと中国の債務問題がリスク～

(調査部 マクロ経済研究センター所長 石川智久／2019年12月3日)



世界景気は緩やかに持ち直していく見通し。ただし、力強い牽引役が不在の状況が長引く見込み。2020年3.4%、2021年3.4%と、2019年の3.0%からは加速するものの、1980年以降の平均程度の成長率にとどまると予測。

【米国経済見通し】米中対立の緩和で安定化に向かう米国経済

～米中貿易戦争の再燃とバブル形成がリスク～
(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 井上肇／研究員 松田健太郎／研究員 橋高史尚／2019年12月3日)

米国経済は、トランプ大統領が景気に配慮した政策運営を行うと予想されるほか、緩和的な金融環境が景気を下支えすることで、2020年後半にかけて成長ペースは小幅ながら持ち直しへ。ただし、米中覇権争いの長期化が予想されるため、景気の力強い拡大は見込み薄。



【欧州経済見通し】欧州経済は緩やかに持ち直し

～貿易摩擦や Brexit で力強い回復は望めず～
(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 高野蒼太／主任研究員 藤山光雄／2019年12月3日)

ユーロ圏経済は、2020年入り後、製造業が回復に向かうものの、環境規制や貿易摩擦が足枷に。一方、個人消費は底堅く推移する見通し。加えて、財政政策や金融政策も景気を下支え。英国では、「合意あり離脱」後も、Brexit をめぐる不透明感が景気の重石に。



【日本経済見通し】消費増税を乗り越え緩やかな回復が持続

—経済社会構造の変化に伴う内需の拡大が景気をけん引—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 村瀬拓人／2019年12月3日)

日本経済は、消費増税の影響で一時的に落ち込むものの、経済社会構造の変化に伴う国内需要の強さに支えられ、緩やかな景気回復が続く見通し。2020年度および、2021年度の成長率は、ともに+0.7%と潜在成長率並みの成長ペースが続くと予想。

【関西経済見通し】関西経済は緩やかに回復

—全国をやや上回る成長が持続—

(調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂／2019年12月9日)

関西経済は企業部門、家計部門が底堅さを増していく展開に。実質 GRP 成長率は、2020年度+1.1%、2021年度+1.0%と、緩やかな回復基調をたどる見込み。万博関連の動きが本格化に向かうなか、全国をやや上回る伸びに。

ビューポイント

(ホームページ: 経済・政策レポート>ビューポイント)

全世代型社会保障の本格構築に向けて ～包括的改革のための3つの条件～

(副理事長 山田久／2019年12月4日)

全世代型社会保障の本格構築には、①持続的な賃上げの仕組みを並行して進めること、②負担と給付を関係づける観点からの施策を盛り込むこと、③国全体でのコンセンサスの形成に向けた取り組みを行うこと、が必要であり、税など負担と一体的に議論を行うべき。



2020年度税制改正大綱の課題

—財政再建の視点乏しく、成長促進効果も限定的。抜本的議論も置き去りに—

(調査部 副主任研究員 立岡健二郎／2019年12月16日)

2020年度与党税制改正大綱は、財政再建というわが国の課題に向き合っておらず、創設されるオープンイノベーション促進税制など成長促進策の効果も限定的。他方、ひとり親控除の改正などは評価できる。今後は抜本的議論が求められる。



JRI レビュー

(ホームページ: 経済・政策レポート>JRI レビュー)

アジア経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 塚田雄太／主任研究員 関辰一／副主任研究員 熊谷章太郎)

2020年以降のアジア景気は、全体としては底堅く推移するものの、二極化傾向が持続。ASEAN5・インドでは米中対立の「漁夫の利」などが顕在化してくる見込み。一方、中国は米中対立の景気下押し圧力が勝り、緩やかに減速、NIEs は輸出の力強い回復が期待できず、低めの成長を余儀なくされよう。



定期刊行物

日本経済展望 <2019 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>日本経済展望)

米国経済展望 <2019 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>米国経済展望)

欧州経済展望 <2019 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>欧州経済展望)

中国経済展望 <2019 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>中国経済展望)

為替相場展望 <2019 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>為替相場展望)

原油相場展望 <2019 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>原油相場展望)

最近の経済指標(国内) <毎週月曜日>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>最近の経済指標(国内))

アジア・マンスリー <2020 年 1 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>アジア・マンスリー)

トピックス

ニュースリリース

サステナビリティ・リンク・ローンの取扱開始について

(創発戦略センター マネジャー 長谷直子／
2019 年 12 月 2 日)



SMBC と日本総研は、お客さまの ESG への取組サポート並びにローン市場における ESG 金融の普及促進を目的として、協調融資(シンジケーション)形式によるサステナビリティ・リンク・ローンの取扱を開始しました。特定の資金用途は定めず、貸付条件と ESG に関連する取組目標の達成度合いとを連携させることで、ESG の取組への動機付けを促します。ESG に関連する取組目標は、外部 ESG 評価機関のデータを活用した協議を基に設定します。また、取組目標の設定では、日本総研の ESG アナリストから、業種ごとに異なる ESG リスクや事業機会等を踏まえた助言を提供します。

神戸市におけるローカル MaaS の実証実験について
～地域主体の移動サービスのエコシステムづくりを検証～



(創発戦略センター シニアスペシャリスト 井上 岳一／
2019 年 12 月 6 日)

主催する「まちなか自動移動サービス事業構想コンソーシアム」において、住宅地内外の移動をサポートするサービスの実証実験を神戸市北区の住宅地で行います(2019 年 12 月 9 日～2020 年 2 月 7 日)。本サービス実証では、オンデマンドによる住宅地内限定の近隣移動サービスのほか、住宅地から離れた病院等へは会員制のポータルサイトから募った同乗者とタクシーを共同利用する仕組みを組み合わせで行います。これら新たな移動サービスの需要・受容性をはじめ、移動サービス以外の収益源のあり方も含め、地域が主体的に運営する「ローカル MaaS」としての事業性と実現可能性を検討します。

SDGs リース(寄付型・評価型)取扱開始について



(創発戦略センター マネジャー 橋爪麻紀子／
2019 年 12 月 23 日)

三井住友ファイナンス&リースと日本総研は、SDGs 達成に貢献できるリース取引である SDGs リース(寄付型・評価型)の取り扱いを国内(年間売上高 1,000 億円以上の国内リース会社)では初めて開始しました。「寄付型」では、リース料の一部を SDGs 達成に資する団体に寄付し、日本総研は寄付先での効果を分析、寄付の前後に評価報告書をユーザーに提供します。「評価型」には、リース取引された再エネ・省エネ関連設備導入による効果などの評価書がセットされます。日本総研は電力使用量や CO2 排出量の削減への評価やユーザーの SDGs 取り組み状況などを分析するとともに、今後の SDGs 推進に向けたアドバイスを提供します。

日本総研の
メールマガジン
ご登録は各 URL から
可能です。

経済・政策メールマガジン マクロ経済分析や市場予測、各分野への 이슈・レイジングや政策提言を行っています。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>
創発メールマガジン 産業・経済の現状を捉え、日本の将来に向けての課題や当社の活動についてお伝えします。
<https://www.jri.co.jp/company/business/incubation/>